

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H00867

研究課題名（和文）近代日本における政治思想、社会規範、経済発展の相互関係に関する総合的研究

研究課題名（英文）A comprehensive study on the interrelationship between political thought, social norms, and economic development in modern Japan

研究代表者

常木 淳 (TSUNEKI, Atsushi)

日本大学・経済学部・教授

研究者番号：10207425

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,500,000円

研究成果の概要（和文）：最も重要な研究成果として、近代日本の政治・社会思想に関する体系書と、綿業を中心とする終戦期までの日本の産業発展史に関する体系書が刊行された。また、戦前に日本における植民地政策の経済的効果、戦時期経済統制の経済的帰結、関東大震災の経済的影響、戦前日本の地域産業の発展、地方都市の発展をめぐる政治過程、戦中植民地からの動員労働者の行動、以上の諸研究に関連する憲法ならびに会社法に関する研究などを含めて、多くの論文が公刊され、その多くはレフェリー付きジャーナルから公刊された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の多くの成果は、日本の近代政治経済思想、戦前・戦中における日本の企業行動の特性、植民地や軍事経済政策の評価、地方における日本のデモクラシー発展に関するこれまでの評価に根本的な反省を迫る内容を持っている。特に最も重要な二冊の体系書においては、日本の伝統的社会規範と西欧思想の導入がもたらした政治思想的帰結にどのように関わったか、戦前日本の企業システムの発展が同時期にほんの経済発展といかに関連したかについて、従来の研究に対する根本的な反省を迫る重要な研究成果として長く研究者間ならびにより広範な社会全体に影響を及ぼすものと確信している。

研究成果の概要（英文）：The most important research results were the publication of a systematic book on the political and social thought of modern Japan, and a systematic book on the history of industrial development in Japan up to the end of World War II, focusing on the cotton industry. In addition, many papers were published, including research on the economic effects of colonial policies in Japan before the war, the economic consequences of wartime economic control, the economic impact of the Great Kanto Earthquake, the development of regional industries in prewar Japan, the political process surrounding the development of regional cities, the actions of mobilized workers from the colonies during the war, and constitutional law and corporate law studies related to the above.

研究分野：公共経済学、法と経済学

キーワード：近代日本 社会規範 経済発展 法制度 政治思想

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、日本の社会科学が直面している最大の問題は、研究の細分化が急激にすすみ、不可避免に生じる激しい競争の中で、数学等のテクニックを誇示するのみの論文や、あまりに細かい論点の詮索に終始する論文など、目的意識の伴わない研究が増加していることであろう。ソ連崩壊以前の戦後日本の社会科学で支配的であった「講座派」マルクス主義は、もはや過去の思想であると見なす人が多いと思われるが、その呪縛に捕われている研究者は、今なお少なからず存在する。この一見奇異な現象の背後には、マルクス主義がグランド・セオリーであり、社会を全体として把握しようとするからこそ、いまだに多数の知識人を惹き付けている事実があることを無視できない。本研究の参加者は、「講座派」マルクス主義的歴史理解には組みしないものの、マルクス主義の思想と理論が追究してきた政治・法制・経済・経営・社会思想などの諸分野を横断する包括的な研究の一層の推進が求められていることが、本研究開始にあたって参加者共通の動機づけとなった。

2. 研究の目的

本研究は、近代日本を研究対象として、上記のような学術研究の現状を打開することを目的としている。一般に近代社会においては、社会契約論の発想からも明らかのように、社会規範と政治思想との間に不可分な関係があり、両者の相互連関的発展過程が見られる。これらの展開は、近代憲法における所有権保障や、その基盤にある民商法の体系のあり方についても少なからぬ影響を及ぼすばかりではなく、近代国家の政治過程や当該国家をめぐる国際関係をも規定することにより、当該国家社会の経済発展の質をも大きく規定する。本研究は、日本の近代政治経済思想や帝国憲法、戦前の民商法の持つ近代的意義を再評価し、それらが近世日本の法慣習とヨーロッパ大陸法の継承からいかにして発展したかを検討するとともに、戦前日本の政治過程、企業行動などにどのように影響を与えてきたかを検討することによって、戦前日本の経済発展との関連を考察する。また、これら戦前日本の政治思想と法、社会規範・制度の体系が、戦時期、敗戦・占領期を経て戦後日本の政治経済思想と法制度、政治過程へといかに継承されたかを検討して、戦後日本の経済発展に関する諸仮説との関連についての再検討をも試みる。

3. 研究の方法

近代日本の政治・法制・社会経済史の全領域について、「法と経済学」、特に法と社会規範の関連に関する分析に基づきながら、政治経済思想、法・社会規範、政治過程、経済・企業の構造と発展の相互関係を研究することが本研究の目的である。そして、その達成のために、政治史、法解釈学者、経済・経営史家、「法と経済学」研究者1名からなる研究組織を構築し、法制度、社会規範、社会思想の3点の関連について考察を深め、戦前・戦後の日本近代史において、上記3点がどのように関連しつつ現実の政治過程を規定するとともに経済の発展を促していたのかに関して研究を進める。上記社会科学の諸分野について、現代の日本における最先端の研究を牽引している研究者を招聘し、各自の専門家としての該博な知見を活かしつつ、各々が従来から推進してきた研究を一層深化するとともに、研究者間の共同の討議と交流によって各自の専門分野の協働を図り、シナジー効果を十分発揮した総合的な学際研究の構築をめざす点に本研究の独創性がある。

4. 研究成果

(1) 常木淳「国民国家とは何か - 近代日本精神史から読み解く」(東京大学出版会、2023年)本書は、日本の近代思想について、政治、経済などの社会思想に重点を置いて考察することを目的としている。標題は「思想史」ではなく、あえて「精神史」と銘打ったのは、近代日本の代表的な思想家による諸思想を系列的に叙述することを目的とするのではなく、彼らの思想の基礎となっている近代日本人の集団的精神構造をも、思想史の叙述を利用しながら明らかにしてゆきたい、また、その過程において、近代日本における集団と個との関係について、できる限り明らかにしてゆきたい、という希望に基づくものである。その結果として、本書は近代日本における国内外の政治過程、社会規範、経済発展と社会思想との関連を明らかにする内容となっている。

ストーリーの大略は以下のようになった。江戸時代の幕藩体制が思想的に到達した集積点である後期水戸学の国体思想の考察から始めて、次に、明治維新に始まる西欧の制度・文化の導入による日本の外発的近代化の過程で、明治初期の有力な思想家たちが、これら近世日本の国体観念と近代西欧的な自由主義やデモクラシーの理念・制度とをどのように整合的に解釈していったのかについて検討し、それらの思想的努力の政治的到達点としての明治立憲体制の思想史的意義を論じた。次いで、明治後期以降に明治立憲体制の理念が徐々に空洞化し昭和の軍国主義に到達するまでの政治的経緯、その間の社会変動、思想の構造変化との関連を考察した。そして最後に、敗戦の受諾と占領経験を経て、戦後日本の政治、社会がどのように変化し、それに伴って日本と日本人の思想的・精神的構造が如何に変化して(あるいは、存続して)いったのかについて検討し、我々が現在継承している戦後日本の立憲民主主義体制の政治的特性と戦後思想並びに国民精神的構造との関係について、筆者の率直な見解をまとめることによって完結部とした。

(2) Tetsuji Okazaki, "Designing wartime economic controls: Productivity and firm dynamics in the Japanese cotton spinning industry, 1937-39," *Economic History Review* 76(4): 999-1022, 2022, <https://doi.org/10.1111/ehr.13237>, 査読あり

日本は1937年7月以降、中国との間に本格的な戦争を開始し、それにとまって資源を戦争に動員するために経済統制を実施、拡大して行った。連合国による経済封鎖が行われる以前の1930年代後半には、外貨の獲得とそれを用いた軍需関連資材の輸入が経済統制の主要な目的とであった。本論文では、外貨獲得のための経済統制の仕組みがどのように構築され、それがどのような経済的意味を持ったかを研究した。最大の輸入品であった綿花を輸入するための外貨は、経済統制開始当初は、紡績会社に各社の設備能力に応じて機械的に配分された。しかし、この統制方式の下で綿製品輸出が減少したことから、新しい企業別外貨配分の仕組みとして「輸出入リンク制度」が導入された。この制度は、経済統制方式に市場競争の要素を組み込むことを通じて、企業に輸出拡大のインセンティブを与えるよう、意図的にデザインされたものであった点が注目される。この点を踏まえて本論文では、紡績業の企業別データを用いて、経済統制方式によって、各企業の生産性と生産増加の関係がどのように変化したかを検証した。これによると、初期の機械的外貨配分の下では各企業の生産性が生産増加と関係を持たなかったのに対して、輸出入リンク制度の下では統制開始以前の市場経済におけるのと同様に生産性が高い企業でより生産が増加するという関係が観察された。輸出入リンク制度は、制度の考案者が意図した通り、経済統制に市場競争の要素を組み込み、市場経済に近い企業動態を実現したと考えられる。

(3) 阿部武司(2022)『日本綿業史 徳川期から日中開戦まで』名古屋大学出版会
戦前期日本綿業に関する実証研究を集大成し、明治期の産業革命から世界市場を制覇した戦前貴日本綿業の国際競争力が、近世以来の農村織物業、流通機構と近代的紡績企業との連携によってもたらされたことを厳密に実証した。

(4) Conca, Silvia A. Messina & Abe, Takeshi (2022), “Noblemen in Business in the Nineteenth Century: The survival of an economic elite?”, *Business History*, Vol.64, No.2, pp.207-225.

Abe, Takeshi, Izumi Shirai & Takenobu Yuki (2022), “Socio-Economic Activities of Former Feudal Lords in Meiji Japan”, *Business History*, Vol.64, No.2, pp.405-433.

Conca, Silvia A. Messina & Abe, Takeshi (eds.) (2023), *Nobility and Business in History: Investment, innovation, management and networks*, Routledge, London, 2023, pp.1-270.

明治期日本の経済において重要な役割を果たした華族の経済活動に関して、有価証券投資、および旧領地における産業・教育への投資の活動に関する分析を行い、その経済的意義に関する新たな知見を得た。

(5) 阿部武司 (2022b) 「1946年5月における日本大企業の分析 1936年10月と比較して」『国士舘大学政経論叢』第189号, pp.247-285.

過去に取りまとめた日本大企業上位200社のランキング表の1936年10月データの改訂版を作成するとともに、新たに集計した上位200社のランキング表の1946年5月のデータと比較検討し、戦時期を通じて日本企業の構成と産業構造がどのように変化したかについての実証研究を行った。

(6) 有馬学 (2024) 「無産政党史研究の現状と課題」法政大学大原社会問題研究所 (編著) 「無産政党の運命」(法政大学出版会) 317-339頁。

日本における無産政党の研究史を再検討し、他国の無産政党に対する日本の無産政党の起源、特性の差異を考察し、戦後における日本の野党勢力、特に旧社会党の政治上の位置づけが、戦前の無産政党運動の歴史的経緯からどのように規定されていったかに関する新たな知見を導いた。

(7) Tomotaka Fujita (2020), “National Report on Japan”, *R. M. Manovil ed. Group of Companies: A Comparative Law Overview*, Springer Nature Switzerland, 167-192.

日本における企業集団の実態と具体的な経済的機能に関する「法と経済学」に基づく体系的な分析を行った。日本における会社法に基づく企業集団の記述を基礎として、少数株主、債権者、第三者に対する法的な保護のシステム、および、独占禁止法、労働法、税法上の効果などを含めて、企業集団をめぐる日本の法制度に関する詳細な検討を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Okazaki Tetsuji	4. 巻 76
2. 論文標題 Designing wartime economic controls: Productivity and firm dynamics in the Japanese cotton spinning industry, 1937?9	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Economic History Review	6. 最初と最後の頁 999 ~ 1022
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ehr.13237	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田友敬	4. 巻 1572
2. 論文標題 『企業買収における行動指針』の意義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 14 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Conca Messina Silvia A., Abe Takeshi	4. 巻 64
2. 論文標題 Noblemen in business in the nineteenth century: the survival of an economic elite?*	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Business History	6. 最初と最後の頁 207 ~ 225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00076791.2021.1972974	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okubo Toshihiro, Okazaki Tetsuji, Tomiura Eiichi	4. 巻 55
2. 論文標題 Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm level data in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics/Revue canadienne d'économie	6. 最初と最後の頁 1990 ~ 2035
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12629	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okazaki Tetsuji、Onishi Ken、Wakamori Naoki	4. 巻 63
2. 論文標題 EXCESS CAPACITY AND EFFECTIVENESS OF POLICY INTERVENTIONS: EVIDENCE FROM THE CEMENT INDUSTRY	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Economic Review	6. 最初と最後の頁 883 ~ 915
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/iere.12554	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有馬学	4. 巻 22号
2. 論文標題 逃亡した朝鮮人はどこへ行ったのか? 日本に戦時動員された朝鮮人の再移動・再配置としての逃亡	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 韓国研究センター年報	6. 最初と最後の頁 11 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/4797808	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田友敬	4. 巻 2307
2. 論文標題 会社法・ガバナンスの課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商事法務	6. 最初と最後の頁 6 - 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 常木淳	4. 巻 90 (1)
2. 論文標題 夏目漱石 国民作家の肖像	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本大学経済集志	6. 最初と最後の頁 pp. 59 - 79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 常木淳	4. 巻 90(1)
2. 論文標題 坂口安吾の「墮落論」について 国民国家と人間の自由	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本大学経済集志	6. 最初と最後の頁 pp. 81 - 92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安念潤司	4. 巻 97巻1号
2. 論文標題 判例批評：運用期間中に火砕流がサイトに到達する可能性が十分小さいとはいえない、として原発の運転停止が命ぜられた事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 pp.131-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部武司	4. 巻 第32号
2. 論文標題 創成期のILOと日本工業倶楽部	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国土館大学経済研紀要	6. 最初と最後の頁 pp.5 - 38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡崎哲二	4. 巻 21
2. 論文標題 財閥持株会社の株式ポートフォリオと投資収益率：三菱合資会社と三井合名会社の比較分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三菱史料館論集	6. 最初と最後の頁 105-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有馬学	4. 巻 6
2. 論文標題 北部九州における近代地方都市の生成と 政治 都市開発と政・財・官ネットワーク	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市史研究	6. 最初と最後の頁 39-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有馬学	4. 巻 15
2. 論文標題 「『新興写真』と福岡のメディア 歴史と同時代性の交錯」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 市史研究ふくおか	6. 最初と最後の頁 60-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部武司	4. 巻 31
2. 論文標題 初期日本紡績工場の設計図面 二千鍾紡績関係資料および大阪紡績会社関係資料	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 渋沢研究	6. 最初と最後の頁 115-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Abe	4. 巻 35
2. 論文標題 Japan's Local industries from a Historical Perspective: Exploring the Teikoku Databank Database for Insights	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Research in Business History	6. 最初と最後の頁 11-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 常木 淳	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 近代日本のナショナリズム	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪大学経済学	6. 最初と最後の頁 1-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 常木 淳	4. 巻 1049
2. 論文標題 Nationalist Thought in Prewar Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ISER Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Okazaki Tetsuji, Okubo Toshihiro, Strobl Eric	4. 巻 79
2. 論文標題 Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Journal of Economic History	6. 最初と最後の頁 1~31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0022050718000748	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakajima Kentaro, Okazaki Tetsuji	4. 巻 71
2. 論文標題 The expanding Empire and spatial distribution of economic activity: the case of Japan's colonization of Korea during the prewar period	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Economic History Review	6. 最初と最後の頁 593~616
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ehr.12535	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部武司	4. 巻 184
2. 論文標題 社史から学ぶ中小企業の経営 繊維・食品・卸売の事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国土館政経論叢	6. 最初と最後の頁 19-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井直樹・結城武延・玉川寛治・阿部武司	4. 巻 31
2. 論文標題 初期日本紡績工場の設計図面 二千鍾紡績関係資料および大阪紡績会社関係資料	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 渋沢研究	6. 最初と最後の頁 87-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田友敬	4. 巻 1524
2. 論文標題 海上運送・傭船契約等の改正)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有馬学	4. 巻 14
2. 論文標題 戦後初期における西日本新聞社の出版活動 ローカル・メディアと戦後啓蒙	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 市史研究ふくおか	6. 最初と最後の頁 52-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有馬学	4. 巻 21
2. 論文標題 歴史は何種類あるのか？ 物語と歴史の間	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 七隈史学	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有馬学	4. 巻 掲載予定
2. 論文標題 平成史という挑発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 小特集「平成史の可能性」『日本歴史』	6. 最初と最後の頁 掲載予定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 常木淳
2. 発表標題 国民国家とは何か 近代日本精神史から読み解く
3. 学会等名 常木淳「国民国家とは何か」合評会（国士舘大学政経学部）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 有馬学
2. 発表標題 選挙がムラにやってきた 近代日本社会は代表制をどのように正統化したのか
3. 学会等名 日本政治外交史研究会（主査：五百旗頭薫、公益財団法人日本国際問題研究所）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 阿部武司
2. 発表標題 日本の産業化過程における資産家・企業家 『日本全国商工人名録』 第2版・第3版の分析
3. 学会等名 経営史学会第56回全国大会（12月5日、同志社大学主催オンライン会議）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 阿部武司
2. 発表標題 パネル・セッション「近代日本羊毛工業の形成と展開 ニッケ資料にもとづく経営史・会計史・技術史の融合的研究」に対するコメント
3. 学会等名 経営史学会第56回全国大会（12月5日、同志社大学主催オンライン会議）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tetsuji Okazaki, Ken Onishi and Naoki Wakamori
2. 発表標題 Compatible Mergers: Asset, Service Areas and Market Power
3. 学会等名 DC 10 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部武司
2. 発表標題 歴史的にみた日本の地場産業 帝国データバンク作成のデータベースによる考察
3. 学会等名 第1回東北大学経済学研究科シンポジウム「日本におけるモノづくりの伝統と革新 『産地』の形成と発展」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 阿部武司、中岡俊介
2. 発表標題 日本の華族と西欧の貴族 土地所有をめぐる比較経済史的考察
3. 学会等名 社会経済史学会第88回全国大会自由論題報告
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeshi Abe, Tamotu Nishizawa
2. 発表標題 Late-comer Japan's Reaction to the First IIO Meeting in 1919 and After
3. 学会等名 Colloque International :« Justice sociale et travail décent, l' OIT en action depuis 100 ans» (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tetsuji Okazaki
2. 発表標題 Who Grew Rich?: Determinants of Income Distribution and Intergenerational Mobility under Japan's Industrialization
3. 学会等名 World Economic History Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部武司・中岡俊介
2. 発表標題 近代日本における旧大名層の資産について 貴族の経済活動に関する国際比較の基礎的考察
3. 学会等名 東北大学経済史経営史研究会・社会経済史学会東北部会・経営史学会東北ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部武司
2. 発表標題 企業資料館と経営史
3. 学会等名 経営史学会関東部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部武司・結城武延
2. 発表標題 A Local Entrepreneur in Prewar Japan Who Utilized the Inland Sea of Japan: An aspect of business activities by Ohara Magosaburo
3. 学会等名 Annual Meeting of European Business History Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部武司
2. 発表標題 英米から日本への技術移転について
3. 学会等名 渋沢研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平井直樹・結城武延・玉川寛治・阿部武司
2. 発表標題 初期日本紡績工場の設計図面に関して 二千鍾紡績関係資料および大阪紡績会社関係資料の考察
3. 学会等名 渋沢研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 有馬学
2. 発表標題 歴史は何種類あるのか？ 日本の近代をめぐる歴史学と物語の距離
3. 学会等名 七隈史学会第20回大会記念シンポジウム「市民と歴史学」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 有馬学
2. 発表標題 明治維新の賞味期限 語りの変遷をめぐって
3. 学会等名 九州大学地球統合化学府国際シンポジウム「九州から見た明治維新とアジアの近代化」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 有馬学
2. 発表標題 北部九州における近代都市の生成と 政治 地方官・政党・企業
3. 学会等名 都市史学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 常木 淳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 国民国家とは何か	

1. 著者名 有馬学	4. 発行年 2024年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 23
3. 書名 無産政党史研究の現状と課題	

1. 著者名 Silvia A.Conca Messina and Takeshi Abe eds.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge, London	5. 総ページ数 265
3. 書名 Nobility and Business in History: Investment, innovation, management and networks	

1. 著者名 宮本 又郎、阿部 武司、宇田川 勝、沢井 実、橘川 武郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 432
3. 書名 日本経営史〔第3版〕	

1. 著者名 阿部 武司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 692
3. 書名 日本綿業史	

1. 著者名 岡崎 哲二、中林 真幸、城山 智子、山本 浩司、松島 斉、青木 浩介、市村 英彦、粕谷 誠、谷本 雅之、 小島 庸平、小野塚 知二、中村 尚史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 338
3. 書名 経済史・経営史研究 入門	

1. 著者名 阿部武司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 綿紡績業の変貌と企業行動	5. 総ページ数 46
3. 書名 武田晴人編 『高度成長期日本の産業発展』	

1. 著者名 有馬学	4. 発行年 2020年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 23
3. 書名 明治維新の賞味期限 語りの変遷をめぐって	

1. 著者名 藤田友敬	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 26
3. 書名 National Report on Japan	

1. 著者名 Tomotaka Fujita	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 26
3. 書名 Groups of Companies: A Comparative Law Overview	

1. 著者名 阿部武司・橋川武郎編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 出版文化社	5. 総ページ数 210
3. 書名 社史から学ぶ経営の課題解決	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安念 潤司 (Annen Junji) (00125981)	中央大学・法務研究科・教授 (32641)	
研究分担者	阿部 武司 (Abe Takeshi) (10151101)	大阪大学・経済学研究科・招聘教員 (32616)	
研究分担者	有馬 学 (Arima Manabu) (80108612)	福岡市・博物館・総館長 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤田 友敬 (Fujita Tomotaka) (80209064)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授 (12601)	
研究分担者	岡崎 哲二 (Okazaki Tetsuji) (90183029)	東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関